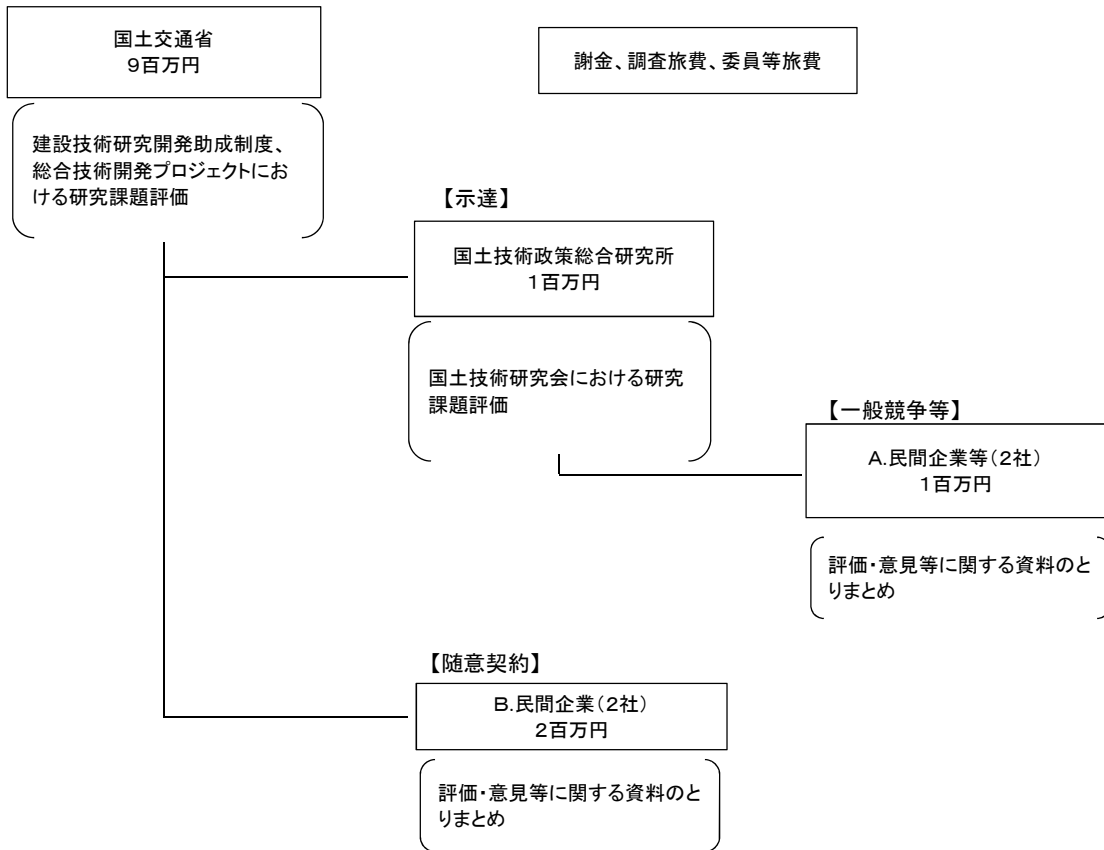


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者																												
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	技術調査課	課長 田村秀夫																												
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する																													
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条	関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H22.3)、国土交通省政策評価基本計画(H24.9)、第4期科学技術基本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H24.12)																													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題等について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。																															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。</p> <p>特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。</p>																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">建設技術研究開発助成制度</th> <th colspan="3">総合技術開発プロジェクト</th> </tr> <tr> <th>事前評価</th> <th>事後評価</th> <th>事前評価</th> <th>中間評価等</th> <th>事後評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト			事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価	平成22年度	10	24	2	0	2	平成23年度	15	23	0	3	3	平成24年度	14	11	3	1
	建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト																													
	事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価																											
平成22年度	10	24	2	0	2																											
平成23年度	15	23	0	3	3																											
平成24年度	14	11	3	1	0																											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																															
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																									
	予算 の 状 況	当初予算	10	8	9	8	7																									
		補正予算	-	-	-	-	-																									
		繰越し等	-	-	-	-	-																									
		計	10	8	9	8	7																									
執行額		9	5	5	-	-																										
執行率(%)		88.9%	70.0%	59.7%	-	-																										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)																									
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は研究開発課題の評価を行うための経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-																									
		達成度	%	-	-	-	-																									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																									
	年度ごとの評価課題数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	38 (-)	44 (-)	29 (-)	18 (-)																									
単位当たりコスト	0.19 (百万円/課題)		算出根拠 単位当たりコスト=X/Y X:5.475(平成24年度執行額(単位:百万円)) Y:29(平成24年度評価課題数)																													
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																												
	諸謝金	3	3	「建設技術研究開発助成制度評価委員会」、「技術研究開発評価委員会」の平成25年度の開催実績及び予定から想定される平成26年度における必要額を計上。																												
	職員旅費	1	1																													
	委員等旅費	2	1																													
	技術研究開発調査費	3	2																													
	計	8	7																													

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「政策評価法」、「研究開発力強化法」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」及び「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、個々の技術研究開発の適切な評価に取り組んでいる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成23年度より、前年度の指摘を踏まえ、企画競争ではなく価格競争を導入。また、各評価委員会における委員への謝金、旅費の支払い及び職員による調査旅費については、標準支払基準等により適切に執行している。 ・業務発注においては、平成21年度から平成22年度に「総合技術開発プロジェクト」研究課題に関する評価委員会の評価・意見等に関する資料のとりまとめを、平成22年度から平成23年度に建設技術研究開発助成制度採択課題の実用化状況の実態調査を内製化し、効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・研究開発課題の評価について、外部学識者からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切な時期に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	過去の所見通り競争性の高い発注方式を選択するなど見直されてきている。適切な成果目標を設定した上で、引き続き適切な執行を図る。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・引き続き技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	11	平成23年	0012	平成24年	0013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ニッセイエプロ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
計		1	計		0
B.(株)デバイスワークス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイエプロ(株)	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1	3	63%
2	公益社団法人土木学会	CPDプログラム認定及び掲載料	0.01	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デバイスワークス	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1	随意契約	-
2	(株)Peridot	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	0.6	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					